

OECD(経済協力開発機構)とは

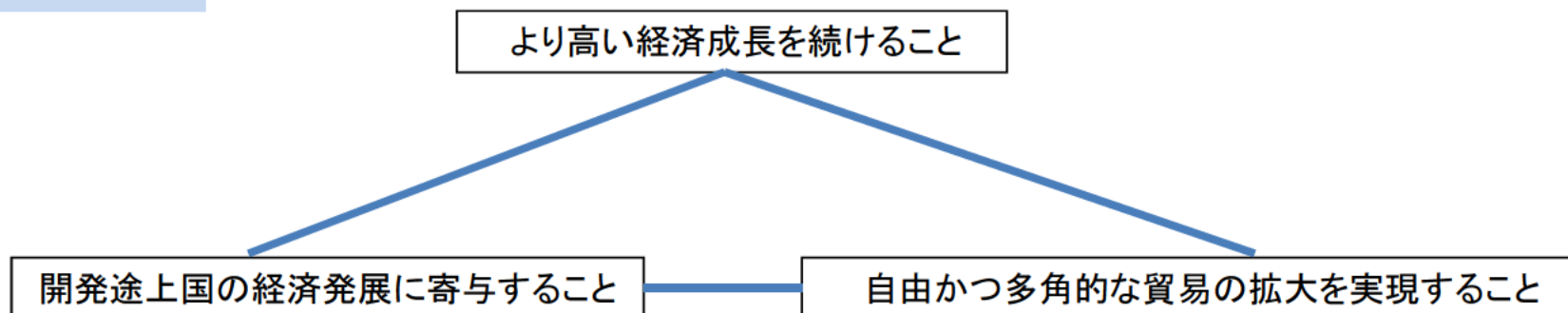
平成28年8月

先進諸国を中心とする経済分野での協力のための国際機関

1. OECD経緯

- 第二次世界大戦で疲弊した欧州経済の再建を目的としたマーシャル・プランに則り、1948年にOECE(欧州経済協力機構)が発足し、欧州経済の復興、発展に貢献。
- 1961年に世界的視野に立った国際経済機構としてのOECDへの発展的改組を遂げ、米・加も正式に加盟。
- 1964年に我が国が加盟。
- 2016年8月現在の加盟国は35カ国(詳細は次項)。

2. 目的 (OECD基本条約より)



OECD加盟国

- 現在の加盟国は35カ国
- 加盟国のうちの4分の3は欧州諸国(以下の国名のうちの下線はEU加盟国)
- EUを代表し、欧州委員会が、OECD条約追加議定書の規定により、理事会及び各委員会の活動に参加

1. 加盟国

① 発足時(1961年)からの加盟国:20ヶ国

オーストリア、ベルギー、デンマーク、仏、独、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、伊、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英、米、カナダ

② その後加盟した国:15ヶ国

日本(1964年)、フィンランド(69年)、豪(71年)、ニュージーランド(73年)、メキシコ(94年)、チェコ(95年)、ハンガリー、ポーランド、韓国(いずれも96年)、スロバキア(2000年)、チリ、スロベニア、イスラエル、エストニア(いずれも2010年)、ラトビア(2016年)

2. 新規加盟候補、「関与強化」、オブザーバー参加等

① 新規加盟への動き

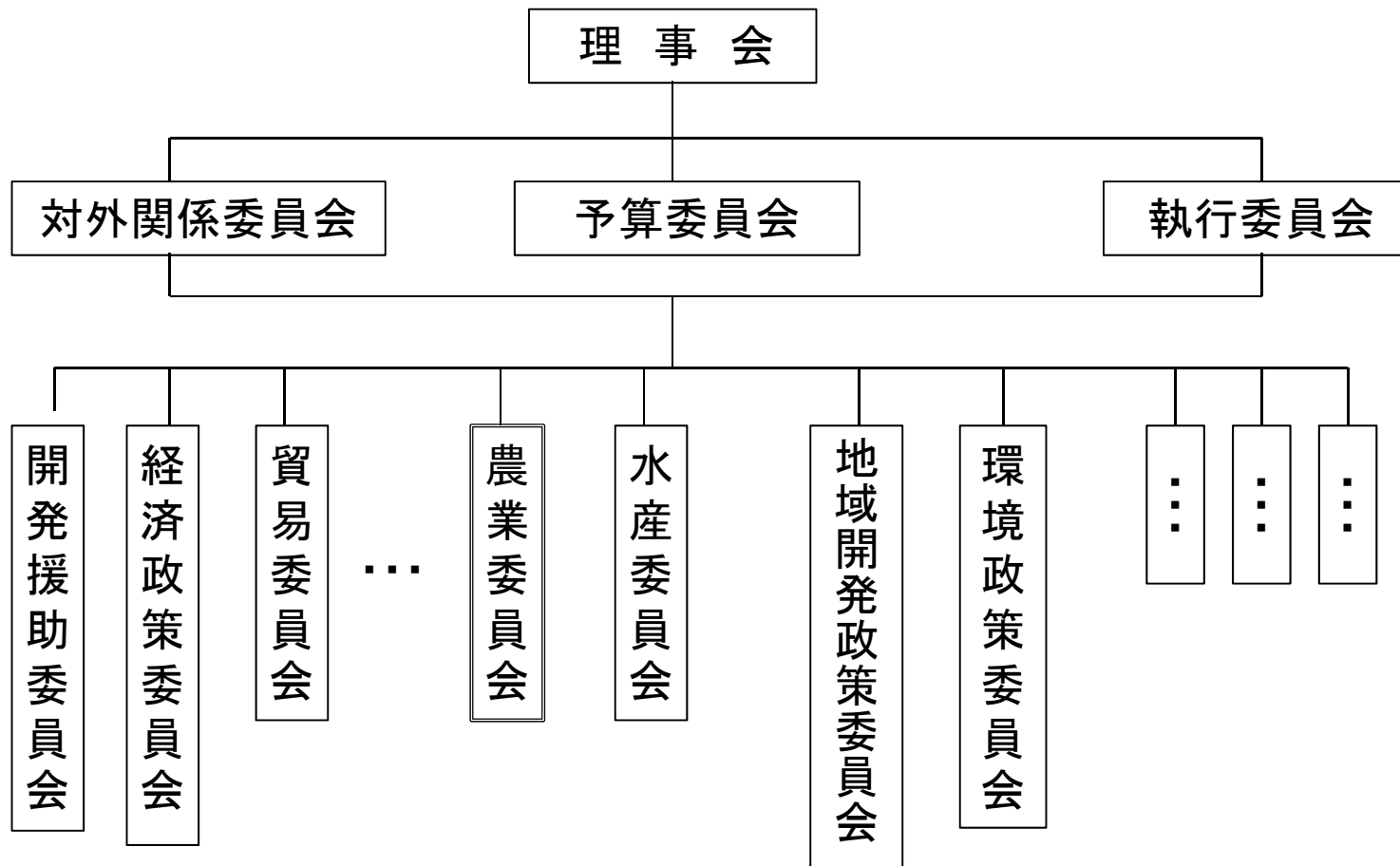
2013年よりコロンビアの加盟審査中。2015年にコスタリカとリトアニアの加盟手続きの開始が決定された。ロシアについては、ウクライナ情勢を受けて加盟審査を2014年より延期。

② 新興経済諸国との関係強化

新興経済諸国の台頭を受け、2007年の閣僚理事会において、ブラジル、インド、インドネシア、中国、南アフリカとの「関与強化」、地域的協力関係強化の優先地域として東南アジアを指定することを決定。これらの諸国及びその他の非加盟国は、個別の理事会の決定に基づき、関係委員会等にオブザーバーとして参加。また、2014年閣僚理事会で東南アジア地域プログラムが、2016年閣僚理事会でラテンアメリカ・カリブ地域プログラムが立上げ。

OECDの機構

- 理事会の下、3常設委員会、約30の「サブ委員会」等から成る。
- 事務総長(第5代)はアンヘル・グリア氏(元メキシコ外務大臣、財務大臣)
(2006年6月就任。任期5年、現在は3期目であり任期は2021年5月末まで。)



農業委員会 (CoAg: Committee For Agriculture)

○ 閣僚レベル会合

いわゆる農業大臣会合。1961年以降、これまでに14回開催。
我が国は第4回(1965年)より参加。
第14回会合は2016年4月に開催。

○ ハイレベル会合

これまでに3回開催(1994年、2001年、2005年)。参加レベルは、事務方ハイレベル。

○ 農業委員会

予算作業計画、主要スタディの内容等、全体的な活動方針の最終決定を行う機関。年2回開催。また、各種スタディの検討を行うため、複数の下部組織により構成。

農業委員会(下部組織)について

○ 農業政策・市場作業部会 (APM)

(Working Party on Agricultural Policies and Markets)

PSE(生産者支持推定量)指標を用いた各国農業政策のモニタリング・評価、農業アウトルック(中期見通し)をはじめとする主要な政策課題に関する検討を行う。

○ 農業・貿易合同作業部会 (JWPAT)

(Joint Working Party on Agriculture and Trade)

農業と貿易に関する諸課題を取扱うため、農業委員会及び貿易委員会の下部組織として設置。貿易自由化の影響分析など、農産物貿易に関する検討を行う。

○ 農業・環境合同作業部会 (JWPAE)

(Joint Working Party on Agriculture and the Environment)

農業政策の立場から、環境をどうとらえていくべきかを検討するため、農業委員会及び環境政策委員会の下部組織として設置。グリーン成長、気候変動、水等と農業に関する検討を行う。

○ その他の会合

品目別会合、専門家会合等を適宜開催し、農業委員会の活動に貢献。

農業大臣会合(第14回)

1. 日程及び場所

平成28年4月7日(木)～8日(金)(於:フランス・パリ)

2. 出席

我が国(佐藤農林水産大臣政務官)、米国、フランス等OECD加盟国計34か国の閣僚等の他、EUに加え、コスタリカ、コロンビア等非加盟国計13か国・地域及びWTO、IFPRI(国際食料政策研究所)、IFAD(国際農業開発基金)等の国際機関の代表等が出席。

3. 概要

「生産的・持続的及び強靱な世界食料システムの達成のためのよりよい政策」をテーマとし、世界の農業及び食料システムが、食料需給動向や気候変動等の新たな課題に対処していくために必要となる新たな政策について議論が行われ、その結果が閣僚宣言として採択。